

## 平成23年度第2回伊勢市環境審議会 議事概要

### 1. はじめに

朴会長「CO<sub>2</sub>排出量削減の目標をどう設定していくのか、また、どういう取組でやっていくのかを考えなければならない。そのプロセスの中で、地産地消も含めたエネルギー問題や意識を高めるために、どういう問題があるのかなどの定義をさせていただきました。

で、それについて、まず事項書の“3. その他”のところで、進捗状況あるいは、庁内の動き等について、そこで時間を使いたいというふうに思っておりますが、簡単にということによろしいでしょうか？」

松月委員「前回会議で提示された3つの一番初めについては、「ある程度進みます」ということが言えると思うんです。で、2番3番については、この審議会が進むに従って出てくるんだろうと思うんですよね。」

朴会長「簡単にいいですか？」

松月委員「簡単にいいですよ。どうなっているか。1番というのは、庁内の横断的組織を立ち上げるということですけど、それについて。」

事務局「庁内プロジェクトとしまして、2チーム立ち上げております。1つは地産の部分、もう1つは地消の部分を中心に、会長がさっきおっしゃった“地域としての社会実験”を含めた提案を含めて検討するチームです。案についてはこれからということでご了解頂きたいと思います。」

松月委員「前回の会長の発言は、縦割り行政を是正していこうという意図があったと思っています。市が、意図を汲んで動かれてるのかということが気になり聞きました。」

審議に入る前に事務局から

- ・ 会議の公開
- ・ 会議録の録音

についてご了承をお願いした。

なお、発言内容によっては、事前にオフレコを申し出てくださいました。

## 2. 審議事項

朴会長「それでは、事項書 2.について、資料に基づいて説明をお願いします。」

事務局「今日配布させて頂いております地産地消等、温暖化防止計画のスケジュール案をご覧ください。地産地消また温暖化を検討していく中で、それぞれ一定のまとめをしていくまでに、非常に本業などお忙しい方々ばかりですので、各三回ずつ程度しかお集まりいただくことは難しいと考えております。その中でこの審議会の場合では、いろんな取組のアイデアや取組にあたっての知見を頂戴したいと思っております。特に地産地消や二酸化炭素の削減を進めていくための取組がどうあるべきか、また、どういう取組が効果的かについて、重点的にご審議頂きたいと思っております。それを前提にして、こちらのスケジュールを組ませて頂いております。この網掛けになっておりますのは、審議会の場での議論内容です。事前に、過去の伊勢の取組状況、現在どのような支援策、取組を行なってるかについて、資料送付をさせて頂いております。

それらをベースとして頂きながら、本日は、地産地消を進めるためにどういった取り組みを進めていくと良いか、進めるにあたって配慮する必要があることなどのご提案を頂きたいと思っております。今日の議論を踏まえまして、また、庁内での議論も踏まえた中で、どういったことに取り組むかという素案を次回までに示させて頂きたいと思っております。

7月の審議会では、また事務局から提出させて頂く案に対しまして、『これだけはやはり現実化してほしい』とか『こういうものはやはり取り組まなければならないだろう』というようなご意見を頂戴したいと思っております。それらも踏まえて、再度事務局で調整する中で打ち出すにあたっては、関係機関との調整、また、予算上どのような形がとりうるかなども踏まえた中で、8月の審議会では、まずは地産地消の案のほうをお示しさせて頂きたいと思っております。

そこからは、庁内では適宜様々な検討・調整を進めていき、主には9月から地産地消以外の温暖化防止策の詰めを10月、11月ぐらいまでで、という形のスケジュールを引いております。

半年程度先のことでありますので、途中の審議の経過などによって変更させて頂くことはあるかと思っておりますけれども、現行ではこのようなスケジュールを考えておりますので、ご理解頂きたいと思っております。よろしく

お願いします。」

朴会長「ありがとうございました。ただいまの説明に対し、みなさんからのいろんな意見あるいは質問があろうかと思いますが、前回一回目参加ができなかった委員もいらっしゃいますので、“エネルギーの地産地消”と“温暖化対策”という柱がどういう関係があるのかについて、若干補足説明させていただきます。

つまり、この二つの柱は両輪です。伊勢市が、地域や地球規模の環境問題である温暖化対策を講じるなかで、いろんな手法が考えられます。その中で、究極に言えばエネルギー問題についても考えなければならぬ。その点において、この二つの柱は両輪であると。ただ、この審議会として両方をやっていくというのは、市内の多方面に関わる横断的なバックアップをとらなければ、なかなか難しいものがあります。

まず、具体的な地産地消に関わるいろんなデータ、あるいは基本的な方針、ゴールそういったようなことに関しては、市内やその他組織等で議論をして頂き、当審議会へその都度その都度共有して頂くと。それを踏まえて、温暖化対策について、人々のこれからの作業活動やエネルギーの消費、私達の環境意識はどうなっていくのかなどと併せて、最終的には目標数値とゴールが何年まで、というようなものが見えてくるので、この地産地消というものは大変重要な基本になるベースを持っていますので、両輪だという意味です。

今、市内でも忙しく動いているので、そこで得られた様々な成果・結果・課題などを、この審議会においても情報共有し、8月頃を目処に、私達がずっと横断的にやっていくことで、伊勢市の得意とするものや課題などを踏まえ、『何年までにどのくらいの二酸化炭素を減らすのか』という仕上げが出てくるだろうと。そういうような部分では、この二つの柱は切っては切れない両輪だというふうに思っていますし、市内でもそういうようなつもりで今いろんな形で動いていると思います。

そういう部分で先ほどのご質問はまさにタイムリーなお話でありまして、進行側としては、事項書3.その他 のところで時間をかけて話したかったなと思ったんですが、話がでたことでわかりやすくなったんだと思います。

以上を踏まえて、このスケジュールが提示されているわけですが、これだけを見ていただき意見を求められても、たぶん何をどういう形でやっていけばいいのか、裏付けられる資料がない中では聞きにくいんじゃないかなと思っています。

そういうことですので、これを踏まえてですね、資料として、伊勢商工会議所の活動内容、それから伊勢市の地域新エネルギーと一緒に  
出されておりますが、これらと、地産地消に関わる庁内での活動内容  
や、今資料は出されてないけれども、省エネを意識した生活を行う場  
面にして小中学校で考えているものなど、もうちょっと私達に議論  
の課題に乗るような説明も必要かと思っております。みなさんからの  
『このスケジュールでは無理だ』とか『このスケジュールくらいでい  
きましょう』というようにいろんな意見があれば頂けますし、そうじ  
ゃなければ、この次の章まで進めていかないで、ひっくるめて話をさ  
せて頂くことにしますが、いかがいたしましょうか？」

事務局「市長が地産地消というのを打ち出した思いとしましては、結局今まで  
特に電気に関しましては、中部電力さんにおんぶにだっこであったけ  
ど、この状況の中で、地域としてやれることはやってかなきゃいけな  
いんじゃないかと、これが市長の思いだと理解しております。という  
ことは、地域としては市民の方、事業者の方、行政がまず自分たちが  
やれること、たとえば“無駄な電力は使わないようにする”といった  
ことを、みんなで取り組むような仕組み作りや方向を示していかなく  
ゃいけないと。それから、この地域で新たな電力を起こすようなもの  
がどんなことが考えられるかと、この二つだと思っております。  
それで私どもとしまして、子供さんへの教育を含め、この地域で  
みんながどうやったら無駄な電気を使わないようにしていくか、ひいて  
言えば、CO2をどうやって減らすかという意識を持って取り組んでい  
く仕組みづくり、先ほど朴先生がおっしゃって頂いた社会実験という  
ようなものについても、庁内で案を検討している状況でございます。  
ですので、よろしければ省エネ策をこの地域としてどう市民の方や事  
業者の方に取り組んで頂けるようにもっていくか、仕組みも含めて良  
いアイデア等をお聞かせ頂きたいなと思っております。その点で、  
もしご意見、ご指示頂けたらありがたいですが。」

朴会長「わかりました。商工会議所の活動内容などをまず資料が出ているので、  
説明を頂きましょうかね。」

事務局「商工会議所の活動内容というのを A4 のサイズで一枚ご用意をさせて頂  
きました。これは商工会議所さんで環境に関する取り組みを、四点ほ  
ど挙げて頂いております。細かい内容は後ほどご覧頂きたいと思いま  
すけれども、平成 17 年度につきましては、商工会議所さんのほうでソ

ソーラーパネルの普及事業ということで、京セラさんのソーラーパネルを普及拡大させるために、割引制度や優遇金利の融資制度の増設をされたということです。平成 18 年から 19 年につきましては、生ごみの資源化ということで生ごみを資源として有効利用するための方策として、堆肥化などをいろいろご検討して頂きました。これにつきましては、伊勢市も参加をさせて頂く中で、いろいろ検討会を開催させて頂いております。

平成 20 年度におきましては、省エネルギーにかかって、商工会議所の会員事業所さんに対し、省エネ診断の受診の啓発や CO2 排出量を把握するためのチェックシート等の提供などにより、地球温暖化防止対策の取組を推進して頂いております。その際に、伊勢市が行うべき CO2 等地球温暖化ガス排出抑制のための行動計画を伊勢市へ提出いただいております。

平成 21 年度から 22 年度につきましては、前回審議会でも触れましたが、生ごみの資源化、バイオガス化に関する研究をさせて頂きました。以上が商工会議所さんの取組内容を簡単にご説明させて頂きました。」

朴会長「中村委員さんの方から、今の活動内容によって得られた成果や課題など教えて頂けないでしょうか？」

中村委員「まずソーラーパネルについてはですね、商工会議所の駐車場のほうに啓発ということでパネルを付けさせて頂いたのと、京セラさんと交渉して会議所会員の方には安価で提供できるシステムを当時作りました。それと、省エネ診断というのを募って、会員企業のほうに啓発しました。

それと、生ごみについてはですね、当初 EM 菌を使って堆肥化できないかということで、見学に行ったりしました。その後、前々市長が、『将来的には伊勢市は生ごみは燃やさない』と発表されて、それに基づき、生ごみの資源化に関する勉強会が開きました。しかし、作った堆肥に関する課題がありました。その中で、バイオマスの研究に入っていくという流れです。

実際、バイオマス化には非常に高価な金額がかかるということで、当初は乾式工法で提案し、検討しておりましたが、乾式にも問題があるということで、途中で湿式に変えました。その頃には、神戸では実際導管注入をしているので、伊勢市でも実施できないか検討していましたが、なかなか導管注入というのは難しいということで、もうちょっと

研究する課題だなということでは止まっております。商工会議所の生ごみエネルギー委員会というのがございまして、今年二回目の委員会が開催されましたが、そちらのほうでバイオマスエネルギーの推進について検討していこう決めたところです。以上が、会議所の報告です。」

朴会長「ありがとうございます。それから、船谷さんのところで京セラさんとの協力のもと取り組まれている仕組みなど紹介いただければありがたいです。」

船谷委員「私どものほうとしましては京セラさんの商品を、会社として取り扱いさせて頂いております。その中で、実際民間の取り組みという部分におきましては、これは実際のところとして良いとされるのかどうかというところはあるかもしれませんが、ご提案の方法として簡単に言うと、事業利益が得られますよというような形で太陽光を推進しているという側面を持ち合わせております。

京セラさんという商品を選ばせて頂いたのは、商品が伊勢の工場でも作られてるという話を耳にしておりましたので、曲解はあるかもしれませんが、結果としてそれがその地域におけるエネルギーの地産地消にもつながっていくのかなと。

そういった中で、これは私どもがそれを扱っているからというところの勝手な申し出になりますけれども、“京セラの商品が扱いやすい”という状態、お隣の多気町ではシャープの製品と他社の製品とで補助金の額を変えていますので、そういうやり方も良いのではないかなと。なかなか人の気持ちとして、『環境面での話としてはいいけど、いざとなると費用のことがね…』と足踏みしてしまう状態はあるかと思っておりますので、市のほうからその点の補助はあってもいいのかなというふうに思っております。

ちょっと雑駁な話になりましたけれども、私どもでは事業として今やっているところというふうにおいては、そういう取り組みです。」

堀井委員「今、船谷委員さんからお話がありましたように、最近特に補助金とそれと売電のお話がありまして、だいたいお話があったように銀行に預けるよりも得やと言われております。各住宅以外の企業さんも売電が40円くらい出ます。長期的な投資になりますけれども、そういう面で利益があります。今一番ネックなのは、やはり初期投資というふうになってくると思うんですが、特に今回の震災で関東から東北地方にかけてはですね、各自治体が積極的に補助金額を大きく上げている状

況にありますし、長野のほうですと、町を上げて太陽光発電を家に全部取り付けるという取組をされいるところもありますので、自治体のバックアップをぜひ出して頂ければと思います。三重県の気候とか地域とかおかれている土地までいきますと、太陽光の日射時間、日照時間が非常にいろんな中でもいい条件がありますので、それとまた海岸線では風力がありますし、三重県のそういう気候とか地域性とか、いろいろ考慮して頂いて、ぜひ有効な手立てを市がやって頂ければと思います。」

朴会長「ありがとうございました。せっかくソーラーパネルの話題が出ましたので、市の太陽光補助制度の現状についてお話をお願いします。」

事務局「はい。伊勢市の補助内容は、1件あたり6万円というわずかな額ですが、その補助制度でもって、国とタイアップする形で今支援をさせて頂いています。それで、今年の当初予算では100件分を計上していましたが、5月の半ばくらいで枠一杯まで受け付けしました。それで、今回、こうやって皆さんの力をお借りして、地産地消に関する検討をしていくなかで、今年もさらに設置件数を増やしたいということで、この6月の補正予算で、あと200件分追加し、議会の審議をお願いするという運びになっています。」

朴会長「ありがとうございました。三重大学は今、世界一の環境先進大学ということで、2020年までCO2排出量を30.7%減らす目標を掲げています。それはいろんな仕組みのベストミックスによるものですが、アイデアを重ねることによって20%以上は上積みされるんじゃないかと。うまくいけば、2020年までに三重大学は90年比に比べ二酸化炭素が今だいたい2万4000トンくらい達してるんですが、50%以上削減できると。しかも、そんなにお金かけずにできる仕組みを今考えておられます。坂内先生、よろしくをお願いします。」

坂内委員「今、朴先生からご紹介ありましたが、三重大学は、非常にエネルギーたくさん使っていて、一キャンパスに全学部があります。二年間調べましたところ、太陽光、風車、それから電気都市ガスのベストミックスによって、だいたい25%ぐらいはCO2が削減できるかと。ただし、太陽光の設備投資はまだまだ安いものではなく、事業性がまだ確保できません。ただ国の補助金をもらうことで、今、金額的に半分程度になる仕組みがあります。そこで、もう一つは、半分のお金をど

こから出すのかと。

ご承知のように、大学は実はお金はありません。そのお金がないことを逆手に取って、新エネ関係を導入して電気代が下がれば、その下がった電気代をうまく設備投資に回してしていく。これをエネルギーサービス事業というんですけど、これを今、三重県の中である企業さんとご相談しながらやっていく形で、投資はゼロではありませんが年間数百万の毎年の電気代を減らせて、なんとか事業として成り立ってCO2が25%削減下がります。これがうまくいけば、原資的には自分たちがそんなに多額の資金を調達しなくても、うまいサービス事業で省エネ、あるいはCO2削減ができるということ、今実際やっておりますので、ぜひ近い機会の中でそういったことをご紹介させて頂きたいなと思っています。」

朴会長「ありがとうございます。お金かけずに二酸化炭素を減らして、私たちの生活も“最大の生産の消費・廃棄”というところから、“適正なものづくり”、“最小限に抑えた消費・廃棄”という世界も夢ではなく、また伊勢モデルとして全国的なトップランナーになるためのいろんな知恵が詰まってるという風に感じました。エネルギー供給している立場として、中部電力さんと東邦ガスさん、京セラさん、この際、特に『伊勢市にはこういう強みとこういう問題があるけど、やっていけそう』というようなお話がありましたら頂いて、みなさんの議論に入りたいと思うんですが。」

中川委員「特に電力サイドからこれっていうのがないんですけれども、坂内委員がご紹介されたような、キャンパスのように初歩の部分はある程度固まってる、『こういう“産”を作るんだ、それをうまく投資する、もしくは余剰分は電力会社が買い取ってもらおう』というコンセプトが見えてくるんですけれども、伊勢市という広範囲の場合に、どういう使い方をするのか、また、生ごみのバイオマス化の課題もございましたが、どこの設備でそれをやるのか、一般家庭の太陽光を増やすのか、非常に見通しが立たないというのが電力のサイドから見た感覚です。みなさんの知恵をもらって、全体をそういうふうに変える考えで、いいとこどりをするのか、固めたところでこれだというものについて『あれが出来る、これが出来ない』というふうに検討するのか、どちらかの方法を持ってかないと、ちょっと電力というようなシマからでは非常に意見が言いにくいなというのが現状であります。あとは、せつかくの機会ですので、私達も余剰分は買い取りはさせて

頂きますけれども、今太陽光発電の促進という国の施策に則って、国に決められた価格で購入させて頂いております。また、バイオマスですとか生ごみの発電についても、余剰分は購入はしますけれども、こちらは RPS 法という法律に基づくものです。

初めてお聞きの方もみえるかもしれませんが、とにかく新エネルギー、太陽光や風力や生ごみ、そういった原料でできた電力を電力事業者は購入しなさいという法律です。ただ、この先法律がどう変わっていくか、一つに RPS 法の廃止というの也被われておりますし、また、太陽光発電についても全量買取りというふうな話も出ておりますので、国の動き、モノの動きを見極めながら、伊勢市としてどういうものやってくるのか、そしてそれが経済的にも事業的にも成り立つのかというところの検討も必要になってくるのかなと思います。ですから、そういった法律、ものが出来上がれば電力会社としてもまた余った分の購入ですとか連携、そういったものがまたいろいろご協力させて頂けるのかなと思います。」

中島委員「私ども東邦ガスとしましては、このテーマ、“地産地消”について、まさに地道に取り組んでおるところでございます。と申しますのも、私ども天然ガス主成分で天然ガスという原料、これにつきましては輸入に頼ってる部分もありますけれども、お客様へ届けるにあたって、その持つてるエネルギーをロスなく各家庭へ届けさせてもらえます。ある部分で送るためのロスがあるとか、何か二次エネルギーを作るためにロスがあるとかそういうことはありません。

そんな中で、燃焼するだけではこれは非常にもったいない話で、今やってる話はコージェネレーションということで、燃焼することに加えて電気も発電するという事で、お客様のオンサイトで発電と熱を同時に発生して使うということによって、効率は、もともと持つてる地エネルギーの 90%を使うということで、非常に大規模な発電をするというよりは、各所各所、伊勢という中であれば、伊勢のお客様それぞれの中で発電するということが非常に効率的であるので、これはかなり前から私ども推進させてもらいました。

例えば資料が出てましたので、この伊勢市地域新エネルギービジョンの資料のですね、18 ページに横浜ゴム三重工場さんの例が出ておりますように、非常にそういうこともメリットを感じて頂いて、大規模なコージェネレーションを導入してもらって、もちろん省エネ省コストというところもそうですけど、省エネということで CO2 削減に非常に貢献できるシステムとして、導入が進められています。

その1コ前の16・17ページの見開きの右のところに、③の天然ガスコージェネレーション等ということで、横浜ゴムさんの場合は大規模な話になりますけども、家庭用のコージェネレーションということで、“エコウィル”の契約世帯数6件、これは平成19年3月末の数字でありますけれども、直近の今年度3月末では43台となっています。実数で言うと非常に少ないですけれども、今現在のところ一步一步普及させているというような状況です。

それともう一点、ここにはありませんけど最新の機種としましては、燃料電池これも家庭用の燃料電池ということで、“エネファーム”も、国の補助金が100万ありますので、まだまだちょっと台数自体は少ないですけれども、こういうところについても推進をしています。

先ほど、太陽光パネルのところでは話が出てましたけれども、やっぱりいろんな国の支援とか市の支援とか補助金とかがないと、なかなか効果がでにくく進まないというところがございますので、エネファームとかエコウィルにつきましてもコージェネレーションというところで支援があればと思います。」

朴会長「ありがとうございました。この新エネビジョンの資料について、事務局の方から、何か特別にここで説明、あるいはみてもらいたい箇所などありますか？」

事務局「こちらは、平成19年度に策定をしたものですが、新エネといわれるものについて紹介されていること、また、伊勢市地域でこの時点ですぐ取り込めるもの、また課題について整理をさせて頂いたものですので、まずベースとしてこれをみなさんにぜひ見て頂きたいという思いで、事前にお配りをさせて頂きました。」

朴会長「それでは、皆様のご自由な発言、提案などを承りますがよろしくお願い致します。」

坂内委員「先ほど中川委員さんのほうから話ありましたけれども、おそらく来年か再来年法律が変わり、太陽光発電の場合の全量買取制度ができるんですね。

おそらく今、10年か15年くらいで設備投資の回収ができるというふうな仕組みがありますが、これを一般家庭で3kwの小さい太陽光を屋根に乗つけてやるのか、あるいは例えば市内で有効活用されていない非常に大きなスペースに規模の大きい太陽光発電所を作って、電力会

社さんに買い取って頂く制度か、または、時間がかかりますけれど、特区を設け特区内の一般家庭に対しては優先して電気を使ってもらいますというような仕組みもありえます。設備投資は、先にも述べましたが、第三者の業者さんが自前で設備等の費用を負担し、毎年の売り上げによって業者の投資を支払うというような得な仕組みもあるんです。それは今日明日いけるという話ではありませんけれども、来年以降、全量買取という新しい制度であがった暁には、そんなことも考えられるということです。」

大西委員「今、坂内委員さんのご発言に関連しまして、メガソーラー新聞で紹介されておりますけれども、ソフトバンクで80億円、全国で16、7道県、三重県もそれに入っておると。一ヶ所それでいきますと、10億円程度ですね。伊勢市が新エネの導入を先進的にやるんだというような象徴的な施設として誘致できないでしょうか。その場合、敷地面積、地元の負担もあると思います。買取の電気、こういったものを事前に調べて頂いてどういう方向でいけるのか、これとよく似た施策が中部電力でもされておると思うんですよ。愛知県は武豊、長野は飯田市、静岡県は清水市。中部電力の管内で三つあるわけですから、三重県もそのひとつとして、伊勢に優先的にそうゆうものを設置できないかどうか。土地の問題、負担の問題などがあると思いますが、事務局のお考えをお聞きしたいんですけど。」

事務局「ソフトバンクさんのメガソーラーの件に関しまして、私どもが県を通じて聞いているソフトバンクさんの考え方は、一ヶ所に20メガの発電設備を設ける。それに必要な敷地面積は50haと聞いております。その場合、ソフトバンクさんの見込みの事業費は80億円で、地元行政の負担が1億、残りはソフトバンクさんが負担をされると伺っております。しかし、50haという敷地が伊勢市の中でも場所は検討したんですけど、現実ありません。中部電力さんのほうは、私どもではわかってないんですけども。」

大西委員「中川委員さん、例えば伊勢市に設置できるという可能性などは？」

中川委員「まず私ども中部電力がやっておる、先ほどおっしゃった武豊、清水いずれも私ども自前の土地で担当においては、火力発電所の管内でございます。  
唯一、行政さんと一緒にやらせて頂いているのが長野県飯田市でござ

います。飯田というのは、この地域に比べても日照条件がよろしいものですから、非常に効率いい発電ができるということもありますし、飯田市さんが土地を提供して頂いて、中部電力としても非常にコストメリットがあるという判断のもとやらせて頂きました。

ここから先は決められたことではございませんし、今後中部電力がどういうふうに太陽光等を増やしていくかについて、私の一存では何とも言えないんですけど、今のところ他のメガソーラー計画は聞いておりません。電力事業者としては、メガソーラーをやっていくには、まだまだコストメリットが出ないですし、ましてや非常に不安定な発電設備であり、もっと安定的な発電設備を構築したいという思いがございますから、三重県の地域でどうなるかということについては、ここでは即答しかねますけれども、非常に難しいかなという気はします。」

朴会長「大西委員さんの提案は大変重要なことで、実は先ほど事務局と打ち合わせする時にも、似たような話をさせて頂きました。とにかく県は知事自らエネルギー推進、省エネ、新エネ等に関する本部を立ち上げているので、伊勢市がとにかく手を挙げろと。自主的にやるのも良いけど、県との連携を頻繁にとって、戦略的に大きく出てやらなければダメだという話をしたばかりなんです。天野委員さん、いかがでしょう？県の立場として。」

天野委員「県のほうではご存知の方もいらっしゃると思いますが、地球温暖化実行計画ということで、一月に中間案が出まして四月にご意見を皆さんから頂いたような形をしておったところに、東北の大震災とか起こりまして、必要性を見極めて今計画を作っておるということを聞いております。その他、県で出来ることといたしますと、啓発がやっぱり主体になるということで、ISO に替えてやっているミームスの啓発を通じて進めていくということ、県自らの取組としては、太陽光のほうでは県の庁舎で付けられる所はだいたい付いているということで、LEDの照明とか高効率の庁舎の冷暖房システムや更新に関する計画もありますし、ちょうど今、伊勢の庁舎が建て替え中で、ある程度対応するようなことで聞いております。

そういった形で現在、県庁のほうでは非常に検討中ということでございますので、中間的なお話しかできなくて申し訳ないですが、そのような状況でございます。」

朴会長「ありがとうございました。実は県の温暖化計画をまとめる立場に入っ

ておまして、非常に大変な状況にあります。ほとんど終わりかけているところでの再調整で、三重県にとってはチャンスだと思っております。省エネ、電力消費をどう抑えるかについて、どう積極的にやっていくのか。そういうところで特に小学校・中学校とかに電力の『見える化』による省エネに関する意識啓発を促したい。いろんなところで、全面的にバックアップすべきじゃないかということ新たに盛り込んでおります。

では、市として、小・中学校に対し考えてることを紹介して頂いて、また皆さんの意見を頂戴したいんですが。」

事務局「今、学校への電気の『見える化』ということで、将来を担う子供さんに省エネなどについて十分に勉強していただくことが重要と考える中で、電気の状況が見える装置を市内小中学校 36 校に導入するための経費について、6 月補正に計上させて頂いてます。これが議会で可決されれば、即導入をして、教材として使ってもらおうという格好になろうかと思えます。」

朴会長「義務教育において、市全体の小中学校に設備を投資して、省エネの実践推進をするというのは、今まで他のところありません。だから自信を持って発信をして下さい。6 月に問題なく通ると思いたいですが、実施の際には、大きくアピールも兼ねてほしいなと思えます。他、いかがでしょうか？」

中村委員「中川委員さんにご質問させて頂きたいんですけど、先ほど出ました飯田市の件なんですけど、私ども会議所のほうで勉強しましたおひさまファンドに関する情報をお持ちでしたら。」

中川委員「おひさまファンドのことは申し訳ないが、わかりません。」

朴会長「おひさまファンドはNPOが中心となってやっているものです。かなり面白い仕組みと聞いています。NPOでありながらNEDOと手を組んでいろんな啓発、太陽光を優先的・積極的にやっております。ただ、心配なのはNEDOがそろそろ切れるんじゃないかということ。太陽光に対するファンドを出すという仕事ですが、結構面白い仕組みですので、ぜひともいらっしゃるのもいいかもしれないし、市も一緒に見学に行くのもいいかなと思えます。」

事務局「事前に配布させて頂いた資料の最後のページなんですけど、太陽光の事例紹介という部分で、飯田市のおひさまファンドを紹介させて頂いております。こちらは、飯田市内で、自らが所有しかつ居住している住宅をお持ちの方を対象に、初期投資ゼロ円で太陽光を設置できる制度になります。設置費用については、おひさまファンドが全額負担をして、9年間月々19,800円をおひさまファンドに支払う仕組みでございます。それが10年目になりますと、自らの所有物として設置した個人の方のものになります。

元のおひさまファンドの設置するための費用なんですけど、市民の方から出資を募ってお金を集めてるシステムでございます。」

朴会長「これは市がやってるように見えるけど、NPOが支えてる？（事務局：そうです。）だから伊勢市も大丈夫です。できます。この仕組みは結構面白いです。」

事務局「以前、商工会議所さんと検討していました時に、伊勢でもそれをやりたいという方が飯田市へ勉強に行かれていました。実際関係者さんも説明に来て頂いたことがあります。その時に伺った話では、太陽光からの利益だけで、出資して頂く方への利益配分は生み出せない。そのために、NPOが省エネ推進等の事業をやって、そこで得た利益を配当の方に充てているというような説明だったと記憶しております。ですので、今は買取の価格も上がったので、状況は変わっているかもしれませんが、太陽光の売電だけで出資者に利益配分ができれば仕組みとして有効かと思いますが、もし生み出せないとなると、そのための何か事業としてやるという部分が必要になってくると感じました。」

大西委員「おひさまファンドに関連しまして、これが月々19,800円これが9年間となりますと約220万くらいですよ？この設置費用についてですが、各太陽光発電のメーカーは、例えば一般家庭で1件6kwぐらいとしますと、例えばだいたい60万/kwとしますと国の補助金が48,000円/kW、市が60,000円ですか。それでいきましたも、まだ4～50万が自己負担ということになる。それぞれのメーカーによりましては、例えば180回のローンとかいろんなシステムがある。それと同じシステムだと思うんですよ。

ローンで払っていくかどうか、それを先行投資してファンドが肩代わりをするかどうかで、飯田のおひさまファンドに限ったことではないと思うんですよ。例えば、180回の分割で15年払い。金利も含めた月々

の支払いが約 20,000 円弱。よく似た金額ですよ。やはりこれは現在の電気料金と比べてあまり大きいとなると、ちょっと非常に重荷になると思います。ですので、やはり市あたりからの補助 60,000 円では、現在では非常に少ないという感じがします。」

船谷委員「おひさまファンドというのは、今おっしゃられた通り、付けられる側の方のメリットというよりは、出資をされる方の意識の部分に訴えかけてるところがあるみたいですね。要は、そこへ投資して、環境にいいことをする。しかも、配当利回りが 2%、2.5%もあるというところ。例えばそれを伊勢市でやるという場合には、太陽光の普及というところももちろん付随するんですけど、市民意識の向上というところに一役買うことはあるのかもしれない。『私が入れた 100 万円はそういう活動で環境に使われているんだ』というモチベーションを上げる効果が。」

大西委員「確かに私も、このおひさまファンドは面白いシステムだと思うんですね。もし伊勢でもこういうことがやれば面白いんじゃないかなというふうにこの資料を送って頂いて感じました。ただ基本的には、各社が全部やっとなるシステムだと。」

船谷委員「取り付ける側からすると、そういう意味では差異が無いかもしれないですね。金融機関からお金を借りるか、そういう意識やファンドからお金を借りるか。」

大西委員「ですから、市民的にはファンドで作ったほうが効果的だと。」

朴会長「今、地方銀行、百五銀行や三重銀行など、主に環境活動でがんばる NPO を支援するための低金利の仕組みが、今までもあったんですが、さらに市民ファンド的な形でやっていきたいという積極的な戦略を打ち出しています。伊勢らしい仕組みを、先行事例を見ながら作っていけば、意識のある方々が活動しやすい形になるかと思います。そのへんも取り入れながら、市民を揺さぶるという形での協力は、とても重要な部分かと思います。」

坂内委員「今、家庭用の場合の余剰買取分だけなので、このまま家にいる人がたくさんいますと、なかなか余剰分が出てこないんですね。それを例えば、市で、先の 20 メガという大規模でなくて、例えば数百キロ程度

のものの設置し全量買取に近づけられれば、事業採算性は、おそらく一般の家庭用の余剰買取よりは良くなると思うんですね。そういったことは極端な例ではないので、先行したところを2、3ケース検討してみて、それで一般の支援とか債権、あるいはこういった形でみなさん環境に優しいことをどう協力してくれますかと。10年、15年になりますけど、金利の負担がものすごく大きくなるということにはきっとないんですね。投資した人がそれなりに配当を得られるくらいになっていくでしょうから、一つか二つそういった事例をやってみたらいいのかなという気はしますけれどもね。」

中村委員「以前、会議所で名古屋の環境フェアに行った時に、グリーン電力という考え方について話を聞きました。大きな風力発電とか電力とかだと、どれだけ削減しているか数量がわかるから、グリーン電力証書が売買されておるという話でした。例えば伊勢市民が太陽光発電をつけた時に、グリーン電力証書を付けて、それを売買するしくみを伊勢市全体で出来ないのかなと思いました。それが出来たら、そこから浮いてきたお金で伊勢市の環境部分の予算にまわせば意識も上がりますし、伊勢独自のしくみとしてPRできる。最近、損得よりも貢献欲のほうが高いと思うので、そこをゆさぶる何かができないかと思いました。」

朴会長「とてもいいアイデアですが、日本では電力の自由化が出来ていないので、非常に苦しいものはあります。ただ、いずれはなるでしょうということで、『私はこの自然エネルギーから起こされた電力を使う』という選択肢を与えられたら、ちょっと高いけれども敢えてそれをやっていく人はたくさんいると思います。伊勢市で実験的な形をやってみるとか、そういうのはある程度考えるという部分も含められると思います。早かれ遅かれ、電力自由化を含めた部分、発電と送電が一緒になっている今の電力会社の仕組みなどが、抜本的に変わってくる可能性が極めて高くなっております。

事務局は、時間をかけないといけない部分とすぐ出来る部分のいろんなものを整理して頂いて、伊勢市として『ファーストステージはこういうふうに』、『次のステージはこういうふうに』というような戦略的な一つのロードマップを作っていく必要があるだろうと。今日のお話はとても重要なお話がたくさん出ているので、それを一回並べ替えて私たちにわかりやすい形でロードマップの中にいろんな仕組みなどを盛り込んだものを、出して頂ければ非常にありがたいかなと思います。かなりアイデアいろんな提案が出ますが、もう少し時間を頂きたい

んですが、よろしいでしょうか？」

大西委員「前回、話題になりました生ゴミのメタンガス発酵の件ですけど、今後伊勢市の下水道汚泥、下水道の約 40%ですね、これからますます下水道終末汚泥が増えてくると思います。これも結構な金をかけて処理をしておると思うんです。生ゴミだけではなく、ぜひとも下水道汚泥も含めた形でまず FS 調査、経済産業省の導入可能性調査・FS 調査があると思いますので、これで具体的な詳細な検討をして頂いて、また、最近この生ごみと下水道汚泥を入れた事例というのが、大阪以外にも神戸・横浜・熊本といったところであるようですので、こういう情報も収集して、FS 調査にぜひ手を挙げて頂いて、これを着実に前へ進めていくと。最終的には環境省の 1/2 の交付金事業がありますから、これに乗っかっていくような方向で検討されてはどうでしょうか。」

天野委員「只今のバイオガスの関係の中で、前回にも下水道の話が出ていましたので、宮川浄化センターの状況を聞いてみました。現在、汚泥につきましては、セメント工場に送り、セメントを作る時の燃料と原料を兼ねて、全量リサイクルされておるという状況でございます。」

朴会長「ありがとうございます。ここで、私から、一つ緊急提案します。一ヶ月に一回審議会はもちろん開催しますが、例えば若干時間を作ることが出来る方々が、ボランティア的な部会あるいはワーキンググループとして、例えば、週に一回あるいは2週間に1回程度、仕事が終わった後の7時とか6時半などから集まり、皆さんが持っているアイデア・情報を出しあって、そこである程度集約していくのはどうでしょうか。市も庁内会議でいろんな動きがあるわけだから、そこでの話をうまく取り入れた形でいろんな案やアイデア集のようなものを作って、月に一回の審議会に提案をして、それで次に進んでいくのもひとつの手かなと感じました。一応、地産地消のところ、庁内では8月くらいになったらある程度目途が立つとのロードマップもありましたので、無理がない範囲で運営してみてもどうかと。よろしいですか？ありがとうございます。それでは、ボランティアベースのワーキンググループを作りましょう。そこの世話役は事務局になるんですが、商工会議所の皆さんも中心となってぜひともやって頂きたい。そこで会長、私、坂内さんなども積極的に参加できるように、時間を夕方ならなんとか作ってやっていきたいなというふうに思いますので、どうかよろしくお願い致します。

その他に皆さんのほうから、何か私達に共有できることがありましたらお願いしたいんですが、いかがでしょうか？

なければ、冒頭に松月委員さんからでた質問について、事務局から説明をお願いしたいと思います。」

事務局「一回目の審議会以降今までの間に、役所として動いてきた内容についてご報告させていただきます。まず、市民の方、事業者の方に、行政がこんなことをしますというのを見てもらうという視点が大事と考え、抜本的なCO2の削減や地産地消の案というのはこの場を経てということになるかと思いますが、まずすぐにでもやれる部分を先行してやっていくという思いの中で、まずは所管施設にグリーンカーテンの設置を進めました。報道の方へ報告した時点では、57施設でしたが、現在65施設くらいになっています。それと、先にも述べました6月の補正予算に向けましては、小中学校への電力の『見える化』の設置推進。それから太陽光発電の一般家庭の普及についても、200件分予算要求をさせて頂き、推進をしていきます。ほか、一部施設に遮光フィルムの設置費とも予算計上をしているところでございます。また、市内の防犯灯もLED化についても、少しずつ計画的にということになるかと思うんですけど、まずはモデル的でも見てもらえるような格好にしていきたい。

また、庁内の節電対策については、庁内で案を募ったところ、すぐに取り組めるものと、調整が必要な事項があり、整理をしたところです。すぐ取り組めるものについては決裁後すぐ打ち出していきます。それから検討を要する部分についての案としては、サマータイム導入や昼休みの工夫などがありましたので、実施できるか調整をお願いしているところです。実施が決まりましたら、それを市民の方、事業者の方へ発信させて頂き、特に事業所関係については同じような取り組みをして頂きたいなと思っております。

あとは、CO2削減をどう考えるのかというのが基本かと思っております。そのためにどうしても基準年を一つ押さえなければいけない。排出量については、国のほうが示した案分データはありますが、それをそのまま使うのか精査しなきゃいけない。伊勢市だけでは精査出来ない部分も当然あるので、県の持つておられるデータ等も使わせていただくような形で、基本的なデータ取りをしているというのが現状でございます。あとは、県と連携をとりながら提案出来ればと思っております。

具体的な案ということにつきましては、もう少しお時間頂きたいなと

と思いますが、今進めている状況というのはそういうところでございます。」

朴会長「ありがとうございました。一つ教えて頂きたいんですが、この庁内、市役所内、それから市の影響力が及ぼす公的な施設はお昼の12時から1時まで一斉消灯などの動きはありますか？」

事務局「現実に役所を見たときに、お昼でもお客様が来られる部署はございますので、そういったところではもともと交替でお昼休みをとっています。ですから、ほとんどお昼休みがそのまま一時間休める部署もありますので、その状態状態での対応は必要かと思いますが、基本的にとにかく消灯であるとかパソコンの電源切りであるとか、エアコンは本館は集中管理ですが、東庁舎はフロア別で管理していますので、効率良く節電できるような取組案が打ち出せないかなと思い調整しています。」

朴会長「まず要請です。すぐできます。まずエアコンは、人によって体の生理的などころが違うので、熱中症等にならないような配慮は必要ですが、一応設定温度を環境省などが28℃としているので、ある程度はそういう設定温度にして頂きたい。  
また、県は、昔から、12時になったら厳しく全部とりあえず消灯し1時になったら点灯します。困る部署によってはつけている可能性はありますが、少なくとも私が知ってる限り、これでいいのかなと思うくらい徹底化しています。必要であればまたつけることはあっても、一旦消してから考えるという形です。これはもう考える余地はありません。明日からでもやっていきたいと思うんですよ。ただ、部署によって本当にいろんな工夫があろうと思いますので、一斉に明日から出来ないかもしれないけど、少なくとも環境に関わる場所では、私はまず率先をして消すべきだと思っています。」

事務局「その部分は、温度設定はすでにやっております。12時に消灯もやっております。やっておるんですけども、さらにもっと細かい部分も含めて徹底をしたいと。」

朴会長「細かい部分とは？」

事務局「消灯はお客様の来ないところはやっています。」

朴会長「お客様の来ないところって意味がわからないんですが。」

事務局「お昼休みにお客様がほとんど来ないところは、消しておくんです。お客様が見えたらつけます。ただ、戸籍などお客様が絶えず来られる部署は消せないんですけれども。」

朴先生「お客様が来たらつけるというのは、どういう意味ですか？暗くて見えないんですか？今日くらいの明るさなら、電気をつけなくても支障はないと思いますが、このくらいの明るさではダメなんですか？」

事務局「そう言われると、個人的には大丈夫かなと正直思いますが。」

朴会長「『市をあげて地産地消をやってるので、全面的に協力してください。困る場合は申し出てください』という形で充分対応はできるはずだと思います。ただ、窓が全くない倉庫みたいところならつける必要はあるかもしれません。説明責任を果たせるよう、会議内ではやるべきだと思っていますので、まず小さいことだけでも、そこから市の姿勢を見せることが必要なんじゃないかと思います。そこを環境の皆さんから、今日から呼びかけをして頂きたいんです。まず意識です。そういう部分を、環境に関わる部署の皆さんが率先してやっていただきたいなと思います。

坂内さんの試算では、一時間消灯するとだいたい1%から1.5%削減だと。場所によって言えないかもしれないですが。」

坂内委員「大学の場合は、いろんな生物資源とか研究してる電気設備があるんですが、その母体が大きいです。業務系のこういったビルの場合には、基本的には夜はほとんど電気使用がなくなりますので、率で言ったらすごく大きくなります。一時間分の削減効果がベースの負荷がありませんので、三重大と比べると大きいと思います。3倍くらいじゃないですかね。」

朴会長「ぜひともうまく呼びかけをしてほしいです。中部電力が三重大学に来て節電・省エネを呼びかけた時の資料によると、特に月曜日から水曜日、時間的には午後1時から4時が電力使用のピークとのこと。ただ、朝9時以降10時近くになったらほとんどピークに近いような形で、4時を超えて5時ごろから下がり始める。例えば、12時から1時はピークにギリギリのところ、10時頃からピークに向かっていく中

では、その効果は非常に大きいものがあるとみておりますので、そういうところをぜひともお願いしたいと思います。」

中川委員「電気の使われ方のピークについては、事務局へ去年の実績をお示しさせて頂いてますので、よくご存知だと思います。」

天野委員「先ほども県の庁舎の話が出ましたけど、仕事をしておろうが、全部12時に一旦消されます。ただ、役所というのは広いワンフロアのところで、入り口に近いところに応接セットがあって、職員はだいたい反対側で窓辺に座っているので、お客様の席が窓から遠いのが一つつらいところです。県では昔みたいに照明灯に一つずつ紐をまたつけて、雨天などで暗いときは、一つずつつけたり消したりしています。そういうやり方もありますので、ご参考にして頂いてはと思います。あと、まだ決定ではありませんが、県庁では5時15分になったら、一旦全部消して、残業の申告をした部署だけまたつけるようにとの形を検討しています。ただ、それも実施の際には、一つ一つを消したりつけたりやりにくいのかなということで、全部署でするのはわからないですが、そういう話は聞いております。」

朴会長「かなり徹底化してるんですね。参考をお願い致します。」

坂内委員「話が飛んでよろしいですかね？検討してみたいなと思うのは、パーク&ライドと言いまして、神宮から少し離れた所に大きな駐車場を設けていて、皆さん車はそこで全員降り、そこからは電気バスで循環させるというのはどうでしょうか。そうしますと伊勢市としては、神宮も含めて非常に環境に配慮した環境都市ですよと言えるので、何年かかかるとは思いますけれども、検討されることは可能性として考えられますか。」

金田委員「パーク&バスライドは正月の何日かはやっております。」

坂内委員「それを電気バスにしてしまつて。バスは電気にしますので、ガソリンが排出されるよりも、おそらく渋滞条件によっては1/10以下になるわけですね。今は電気バスの導入に関して、いろんな補助、支援を国がしてくれると思います。この審議会の中でやるのか、あるいは別のところでやるのかは別にしまして、そういう案を作つて、国と折衝してみたいなど。ただし、伊勢神宮さんと伊勢市さんの考え方が基本に

は当然ありますけれども、そんなことをやってみたらいかがでしょうか？」

朴会長「温暖化対策には運輸部門がものすごく大きいので、そういう形でパーク&ライドだけでも、一応とりあえず車が市内を回るのはどこかで止めて、ひとつの車と一緒に乗っていく、あるいは、歩きか自転車で移動してもらうというのは、今、伊勢神宮の規模、距離を考えてみるとどうでしょう？」

金田委員「今、電気バスではなくマイクロバスで正月の間はやってます。渋滞対策協議会に、神宮司庁もメンバーに入っています。ほか観光協会とか市も入っておりますが、そこでどういう渋滞対策をしていくかということは、毎年検討してございますので、その中で検討されていくと思います。神宮司庁だけで出来る話ではないので。」

坂内委員「かなり大きな話ですけど、全部電気バスということではなくて、今、バスの中の3年ごとに1台ずつ電気にしてきましようかということでもいいと思うんです。」

朴会長「あらゆる可能性は探っていくというのは、大変重要なことです。今すぐなんでもかんでもということではないけど、いくつか考えられるテーマを出していただくのはありがたいことです。感謝いたします。今日、皆さんが、エネルギーの地産地消や、伊勢市の温暖化対策に対してどういうことに期待していて、どういうところに悩んでいるのかということが、ある程度見えたのではないかと思います。そこを事務局が上手に論点整理をして頂いて、それからワーキンググループなどで8月頃を目途に話をしていく間に、事務局は県と連携して、温暖化に対する基準年度や、各世帯ごとのがんばりによってどのくらい削減できるのかという、ある程度の案を用意して頂くと。それと共に、大きい小さいを問わず、やれるところはとりあえず実践し、実績を積んでいく。そんな形で、伊勢市全体が大きな社会実験をやっているというムーブメントができるように動きたい。そんなようなことなどについて、多岐にわたった話が出来たのではないかと思います。今日時間も迫ってきておりますが、事項書に書かれている部分は全部終わりました。あとは、事務局のほうにアナウンスなどがありましたら、お願いして終わらせて頂きたいと思います。」

大西委員「今日配布されました新エネビジョン、これの 45 ページの『廃棄物のエネルギーの評価』っていう欄がありますね。ここで市内のごみ焼却施設の建設後約 30 年を経て老朽化してると、こういう記述がありますけれども、設置は平成 8 年ではないですか？」

事務局「おそらく、最初の施設は昭和 50 年に稼動してます。平成 8 年に、その中の設備だけやり変えたんです。建物全体で見てくるとこういう経過してる部分もあるものですから、この時そういう整理をしたのかなと思います。」

大西委員「なぜこういうことを申し上げるかと言いますと、今ここは発電やってませんね？（事務局：はい。）今、高効率のごみ処理発電がだいたいどこでもやってます。これを取り入れるとなると、更新時でないが無理だと思っています。ですので、今熱効率は 20 から 25%というふうに非常に良くなっておりますので、今の焼却能力からいきますとね、5000 k w くらいの最大出力が出ると思うんですよ。ですけど、それはやはりこれの更新時と絡んでやっぱり考えることだと思いますね。」

事務局「その平成 8 年の時にも、実は熱利用を当然検討したんですけど、やっぱりその当時、市の財政が他の事業と合わせまして非常に苦しい時期でございました。焼却施設を安く作れないかという中で、建物とか設備の基礎とか最大限使うという前提でやりましたので、熱の利用施設が入れられなかったんです。ただ、それをやろうと思いますと、抜本的に更新する時期じゃないと難しいかと考えております。」

そのほか、事務局から配布資料について下記4点の訂正をお願いした。

- ・ “太陽光発電支援法事例”1 ページ目の『国、三重県、三重県下 29 市町の補助金概要』内《事業者用》表内『市町の補助金』欄について、  
誤) 亀山市 ⇒ 正) 亀山市、四日市市
- ・ “太陽光発電支援法事例”2 ページ目《住宅用》表内、『市町の補助金』欄内  
誤) 11/29 ⇒ 正) 13/29
- ・ “太陽光発電支援法事例”2 ページ目【市町の補助金制度】内“県内の動向”2 段落目について、  
誤) 7 市 4 町 ⇒ 正) 7 市 6 町

- ・ “環境審議会委員名簿”内の皇學館大学深草先生の役職について  
誤)教育学部教授 → 正)教育学部長

朴会長「ありがとうございました。これをもって平成 23 年度第 2 回伊勢市環境審議会を終わらせて頂きます。ご協力ありがとうございました。」

- - - 以上 - - -